

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	ひき逃げ事故等による被害者に対する保障金の支払			担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	昭和30年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室		参事官 小林 豊		
会計区分	自動車安全特別会計保障勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法第72条、第76条、第77条			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ひき逃げや無保険車による事故のために自賠責保険の救済が受けられない被害者について、迅速かつ適切な国からの救済を実現する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ひき逃げ車や無保険車による事故のため自賠責保険の救済が受けられない被害者に対して、政府が被害者の損害をてん補する自動車損害賠償保障事業として保障金の支払いを実施している。また、当該事業の実施に際し、損害のてん補額の支払いの請求の受理、てん補すべき損害額に関する調査、損害のてん補額の支払い等自動車損害賠償保障事業のうち、損害のてん補額の決定以外の業務を保険会社又は共済組合に委託している。								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	3,530	3,072	2,177	1,833	0		
	執行額	1,675	1,421	1,183					
	執行率 (%)	47%	46%	54%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	47%	46%	54%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	保障金	1,408							
	保障業務委託費	424							
	払戻金	0.7							
	-	-	-						
	計	1,833	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	書類審査期間(決裁起案から書類審査を行い決裁終了まで)の短縮を行う	書類審査期間	成果実績	日	24.9	17.3	22.7	-	-
			目標値	日	28	25	17	-	17
			達成度	%	111	131	66	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	平成27年度から平成29年度損害のてん補額の支払決定に要した日数								
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
	短縮する書類審査期間	活動実績	日	-	7.7	▲5.4			
		当初見込み	日	-	3	8	0		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	保障金等執行額/てん補金支払い件数	単位当たりコスト	円/件	1,411,328.5	1,444,036.5	1,252,279	1,224,464		
計算式		/		1,675,246,886/1,187	1,420,931,868/984	894,127,240/714	1,408,134,000/1,150		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 30年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	損害てん補額の決定に係る書類審査期間の短縮化を視野に入れ、迅速かつ適切な損害てん補を行い、もって自動車事故の被害者救済の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-		

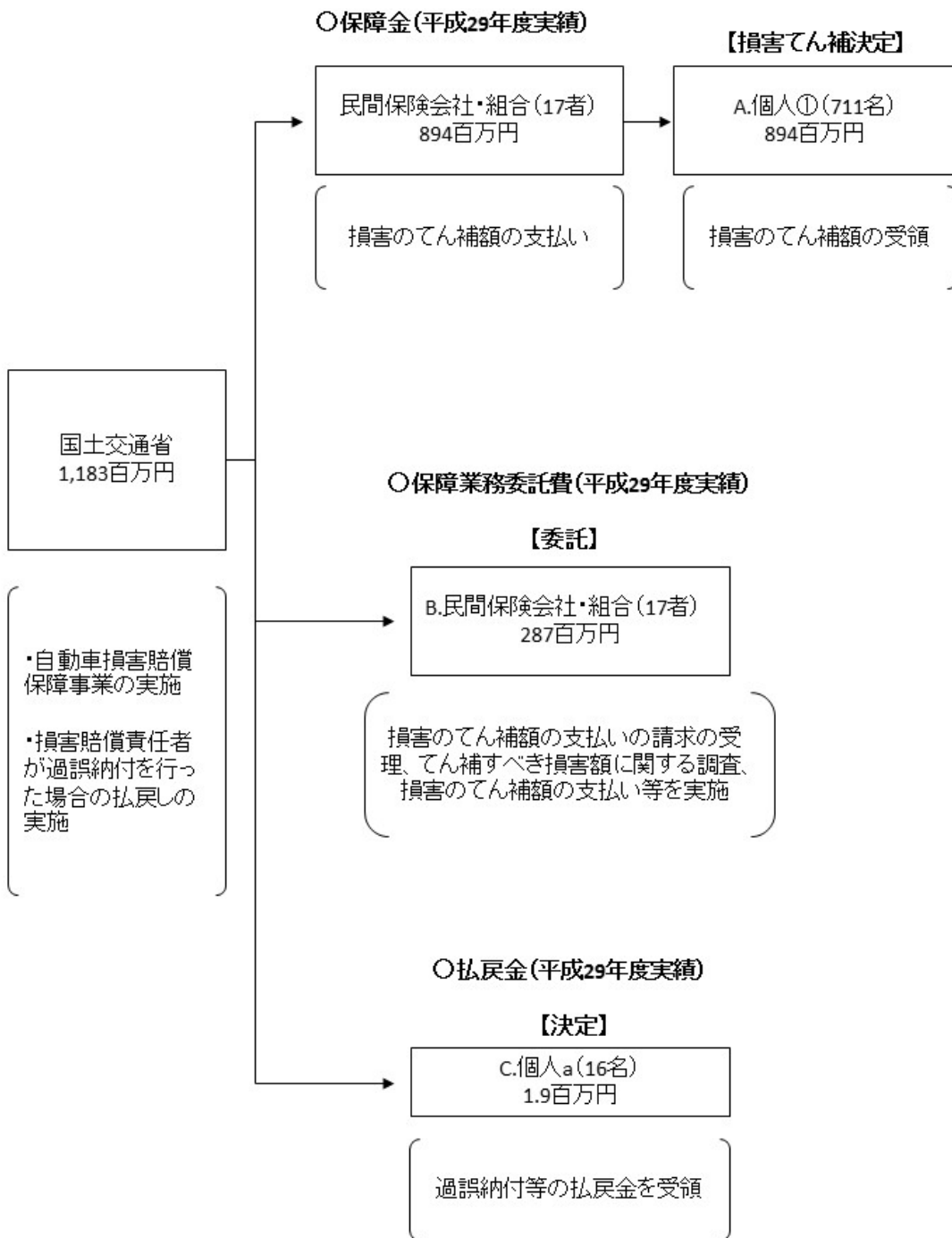
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであり、被害者救済を確実に実施するために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して、政府保障事業として保障金の支払いを行うものであることから、国が主体となって事業を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであり、被害者救済を確実に実施するために必要な事業であり、また、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであり、必要かつ適切な支払いを行っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	自賠責保険料に含まれる賦課金を原資として保障金を支払うこととしており、用途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	自賠責保険料に含まれる賦課金を原資として保障金を支払うこととしており、用途は事業目的に即し必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	当初想定より損害のてん補額の支払いの請求が少なかったことによるもの。	

	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	受傷程度が軽微にもかかわらず、長期にわたる治療が行われている等、事故と受傷との因果関係に疑義がある事案や不正請求が疑われる事案について、平成29年度において、より審査を厳密に行うこととした。一方、効率化の観点においては、業務処理の統一管理体制を構築し、書類審査期間の短縮に努めた。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	書類審査を厳格化したことにより、書類審査期間が増加したものの、一方で、業務処理の統一管理体制の構築による効率化を図ったことにより、概ね成果目標に見合ったものになっていると考える。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	本制度については、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うものであることから、国が主体となって事業を行う必要がある。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	書類審査を厳格化したことにより、書類審査期間が増加したものの、一方で、業務処理の統一管理体制の構築による効率化を図ったことにより、概ね成果目標に見合ったものになっていると考える。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	本制度は、自賠責保険制度の対象とならないひき逃げや無保険車による事故の被害者に対して必要最小限の救済を行うという重要な役割を果たしており、国が主体となって事業を行う必要がある。					
	改善の方向性	平成27年11月の行政改革推進会議からの指摘(通告)を踏まえ、引き続き迅速かつ適切な事務処理に努めていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
平成27年11月の行政改革推進会議において、成果目標の設定に関し、外部有識者から「定量的な成果目標及び実績値を保障金等予算額及び執行額としているが、執行額は事故の発生件数、被害者の状況に依拠するものであり、数値目標としてなじまない。むしろ、迅速且つ適切な救済のための事務処理等を実現させるための目標や指標を検討すべき。」との指摘がなされたことを踏まえ、平成30年度も引き続き、損害てん補額の決定に係る書類審査期間(決裁起案から書類審査を行い決裁終了まで)を短縮する成果目標を設定しているところ。							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	314	平成23年度	292	平成24年度	300	平成25年度	186
平成26年度	181	平成27年度	184	平成28年度	198		
平成29年度	国土交通省 (0189)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて
補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 （「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載）	A.個人①			B.東京海上日動火災保険株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	保障金	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	33	業務費	請求受付及び支払い業務に関する経費(業務委託費、資産管理費用等)	65
-	-	-	人件費	請求受付及び支払い業務	9	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		33	計		74	
	C.個人a			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	払戻金	過誤納付等の払戻金を受領	1.8	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	計		1.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人①	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	33	その他	-	-	-
2	個人②	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
3	個人③	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
4	個人④	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
5	個人⑤	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
6	個人⑥	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
7	個人⑦	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
8	個人⑧	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	30	その他	-	-	-
9	個人⑨	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	29	その他	-	-	-
10	個人⑩	-	ひき逃げ事故等による損害のてん補額を受領	27	その他	-	-	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京海上日動火災 保険株式会社	2010001008824	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	74	その他	-	--	
2	損害保険ジャパン日 本興亜株式会社	4011101023372	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	67	その他	-	--	
3	三井住友海上火災 保険株式会社	6010001008795	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	52	その他	-	--	
4	あいおいニッセイ同 和損害保険株式会 社	3011001027739	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	50	その他	-	--	
5	全国共済農業協同 組合連合会	3120001077543	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	11	その他	-	--	
6	AIG損害保険株式会 社	5010001146209	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	9	その他	-	--	
7	全国労働者共済生 活協同組合連合会	2011005000998	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	8	その他	-	--	
8	日新火災海上保険 株式会社	2010001008733	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	4	その他	-	--	
9	全国自動車共済協 同組合連合会	7011105001280	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	3	その他	-	--	
10	共栄火災海上保険 株式会社	3010401050012	自動車損害賠償保障事業 における損害のてん補額 の支払いの請求の受理、 てん補すべき損害額に関 する調査、損害のてん補額 の支払い	3	その他	-	--	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	被害者相談等自賠責制度の適正・円滑な執行			担当部局	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室			参事官 小林 豊	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故に係る損害賠償問題等について、公正で中立な弁護士による相談等を受けられる環境の整備を図り、自動車事故被害者の救済を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(公財)日弁連交通事故相談センターを対象に、弁護士による自動車事故に係る損害賠償に関する相談事業・示談あっ旋事業等に要する経費の一部を補助(補助率:定額)。								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	720	720	570	570	0		
	執行額	720	570	558					
	執行率(%)	100%	79%	98%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	79%	98%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	570							
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	570	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	示談あっ旋成立率を目標値とする。	示談あっ旋成立率(示談あっ旋成立件数/示談あっ旋件数)	成果実績	%	82.6	84	82.3	-	
			目標値	%	86.2	82.6	84	-	83
			達成度	%	95.8	101.7	97.9	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・補助対象事業実績報告書(公益財団法人日弁連交通事故相談センターホームページ http://www.n-tacc.or.jp/solution/assen.html にも掲載)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上[別紙1]に記載								チェック	

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
		〈相談事業に要する経費の補助〉 ・自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数	活動実績	件	46,422	43,421	39,015			
			当初見込み	件	50,583	50,320	46,299	44,542		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	31年度活動見込	
		〈示談あつ旋事業に要する経費の補助〉 ・示談あつ旋件数	活動実績	件	1,660	1,547	1,238			
			当初見込み	件	2,080	2,080	2,110	2,115		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		〈相談事業に要する経費の補助〉 事業経費／自動車事故に係る損害賠償に関する相談件数	単位当たりコスト	円／件	12,155	13,053	14,759	13,823		
			計算式	/	564,253,104 / 46,422	566,788,582 / 43,421	575,827,327 / 39,015	615,707,609 / 44,542		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		〈示談あつ旋事業に要する経費の補助〉 事業経費／示談あつ旋件数	単位当たりコスト	円／件	99,709	104,315	115,808	93,777		
			計算式	/	165,516,739 / 1,660	161,375,599 / 1,547	143,369,864 / 1,238	198,338,298 / 2,115		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
		施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車事故に係る損害賠償問題等について、公正で中立な弁護士による相談等を受けられる環境の整備を図ることにより、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-			
	目標値	-	-	-	-	-	-			
達成度	%	-	-	-	-	-				
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	○	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。
	○	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。
	○	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。
事業の効率性	-	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。
	無	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。
	無	競争性のない随意契約となったものはないか。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。
	○	単位当たりコスト等の水準は妥当か。
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。
	-	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	-	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)
	○	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。
事業の有効性	○	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。
	-	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。
関連事業	-	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)
		所管府省名
		事業番号
		事業名
		-
		-
点検・改善結果	点検結果	自動車事故の被害者救済を図る観点から、事故に係る損害賠償問題について適正かつ迅速な解決を図るために重要な役割を果たしている。本事業については、自動車事故に係る専門的知識(高次脳機能障害に係る認定基準等)の研修実施等、相談等実施体制の充実・強化を図るとともに、相談等実績が少ない相談所を補助対象から除外するなどの合理化を進めている。
	改善の方向性	自動車事故被害者等のニーズを踏まえ、相談所の開設時間や開設場所等を改善していく等、より一層の事業内容の充実及び効果的な事業の実施を図る。
外部有識者の所見		

--

行政事業レビュー推進チームの所見

--

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

--

備考

--

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	316	平成23年度	294	平成24年度	302	平成25年度	187
平成26年度	182	平成27年度	185	平成28年度	199		
平成29年度	国土交通省 (0190)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
558百万円

自動車事故による被害者の援護に関する事業に補助を行い、被害者の保護を増進する。



【補助金等交付】

A. (公財)日弁連交通事故相談センター
558百万円

自動車事故対策費補助を受けて、自動車事故相談事業及び示談あっ旋事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車事故による被害者遺族等に対する支援			担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始年度	昭和55年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室		参事官 小林 豊		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故の交通遺児に対して、一定水準の育成給付金を長期にわたり安定的に給付することにより、交通遺児家庭の暮らしの安心が図られる環境を整備をし、自動車事故被害者の救済を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(公財)交通遺児等育成基金を対象に、交通遺児からの拠出金により基金を造成し、交通遺児に対し基金の運用益を含めて年金方式で育成給付金の給付を行う交通遺児育成基金事業に要する経費の一部を補助する。(補助率:1/2)								
実施方法	補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	23	20	20	22	0		
	執行額	20	13	15					
	執行率(%)	87%	65%	75%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	65%	75%					
平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	22							
	-	-	-						
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	22	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標年度	目標最終年度
	新規加入者数を目標値とする。	新規加入者数 (目標値は過去3か年の平均値により設定)	成果実績	人	52	43	39	-	
			目標値	人	71	71	51	-	45
			達成度	%	73	61	76	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書別紙2								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込		
	活動実績	当初見込み								
情報誌送付箇所数	活動実績	箇所		4,265	4,463	4,397				
	当初見込み	箇所		4,063	4,163	4,056	4,050			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込			
	執行額(新規加入者分)／新規加入者数						円/人	20,629	17,154	19,831
			計算式	/	1,072,682/52	737,609/43	773,390/39	2,490,891/85		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る								
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		実績値	-	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	自動車事故の交通遺児に対して、一定水準の育成給付金を長期にわたり安定的に給付することにより、交通遺児家庭の暮らしの安心が図られる環境を整備することにより、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
目標値		-	-	-	-	-	-	-		
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
	目標値	-	-	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業については、交通遺児の健全な育成のために、安定的な支援の実施を図る必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業については、交通遺児の健全な育成のための安定的な支援の実施を図るため、当該事業を適切に実施可能な者として、(公財)交通遺児等育成基金に対し補助金を交付しており、必要かつ適切な事業となっている。また、本事業は、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画を作成して実施するものとされている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	-
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成13年度以前の自賠償保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき作成された自動車事故対策計画を根拠として、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業については、交通遺児からの拠出金による基金を運用し、これに国の補助金等を加えて支給するもの及び基金事業に要する経費の一部を補助するものであり、補助額は必要最小限にとどめており、コストなどの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業は、交通遺児からの拠出金による基金を運用し、これに国の補助金等を加えて支給するもの及び基金事業に要する経費の一部を補助するものであり、費目・使途は事業目的に即し真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支出先において、加入した交通遺児を管理する業務の効率化を図る等の工夫が行われている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業から交通遺児へ支給される給付金は、交通遺児からの申請に基づいてなされるものであるため、より多くの交通遺児を支援することができるよう、制度の広報活動が重要であるが、目標に見合った活動がなされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	毎年度、活動見込みに見合った新規加入者を得ることができている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業については、作成したパンフレット・リーフレット等により事業の周知に努めている。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	自動車事故被害者遺族である交通遺児の生活基盤の安定を図り、健やかな育成を図る上で大きな役割を果たしている。また、制度の不知により加入できない者が生じないよう、HPやパンフレット、(独)自動車事故対策機構等の他機関との連携等を通じた事業の積極的な周知活動に取り組んでいる。引き続き多くの交通遺児を支援することができるよう、今後も本制度の周知広報のさらなる充実を図る必要がある。					
	改善の方向性	引き続き多くの交通遺児を支援することができるよう、今後も本制度の周知広報の充実を図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	317	平成23年度	295	平成24年度	303	平成25年度	188
平成26年度	183	平成27年度	186	平成28年度	200		
平成29年度	0191						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
15百万円

自動車事故による被害者の援護に関する事業に助成を行い、被害者の保護を増進する。

【補助】

A. (公財)交通遺児等育成基金
15百万円

自動車事故対策費補助を受けて、交通遺児育成基金事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート(国土交通省)

事業名	自動車事故による被害者対策の充実			担当部署	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	昭和42年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 小林 豊			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策助成								
根拠法令(具体的な条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減のための支援 救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院等に対する受入体制の整備 自動車事故被害者の移動実態や利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査を行うことにより、自動車事故被害者の救済を図る。 								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故により重度の後遺障害を残す患者家族の負担軽減を図るため、介護に要する費用の支援(補助率:定額) 自動車事故被害者の救済を図るため、救急病院に対する救急医療設備の整備並びに在宅の重度後遺障害者の短期入院を受け入れる病院及び短期入所や介護者なき後の日常生活支援を受け入れる障害者支援施設に対する受け入れ体制の整備に要する経費を補助(補助率:1/8、定額) 自動車事故被害者の公共交通による移動利便性の向上を図るため、被害者の移動実態や被害者が利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査に係る業務を外部委託 								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
		当初予算	3,681	3,676	3,626	3,820			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	3,681	3,676	3,626	3,820	0			
執行額	3,314	3,368	3,401						
執行率(%)	90%	92%	94%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	90%	92%	94%						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	自動車事故対策費補助金	3,770							
	自動車事故対策委託費	50							
	-	-	-						
	-	-	-						
	計	3,820	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	<介護に要する費用の支援> (平成24~28年度) 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.0以上とする。 (平成29~33年度) 年度毎に介護支援効果に関する評価度を4.39以上とする。	重度後遺障害者の家族に対する5段階評価のアンケート調査	成果実績	点	4.5	4.5	4.5	-	
			目標値	点	4	4	4.4	-	4.4
		達成度	%	111.3	112.5	101.8	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構 第三期中期計画(平成24~28年度)2.(3)④ 独立行政法人自動車事故対策機構 第四期中期目標・計画(平成29~33年度)1.(3)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 救急医療機器の設置件数を目標とする。	救急医療機器設置件数	成果実績	件	9	8	7	-	
			目標値	件	9	8	8	-	8
		達成度	%	100	100	87.5	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 短期入院(入所)受け入れのための体制の整備・強化実施件数を目標とする。	短期入院(入所)受け入れのための体制の整備・強化実施件数	成果実績	件	36	51	55	-	
			目標値	件	35	42	38	-	42
		達成度	%	102.9	121.4	144.7	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								

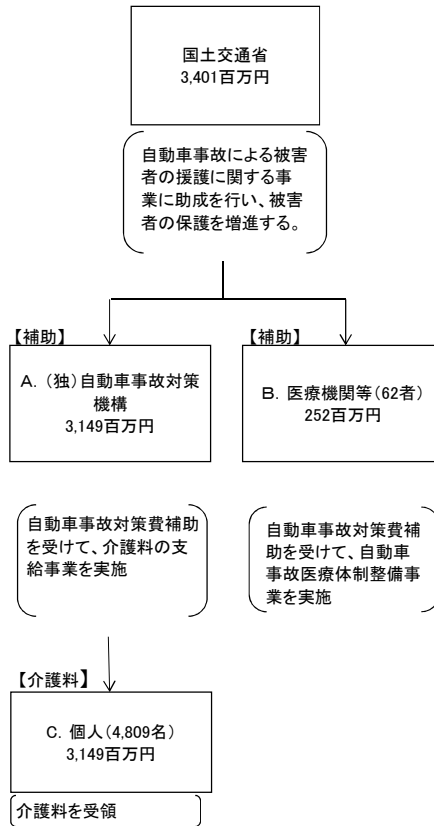
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 / 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数を目標とする。	在宅生活受入れのための環境の整備・強化実施件数		件	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	補助対象事業実績報告書								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 / 目標値 達成度	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
<自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査> 調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数を目標とする。	調査期間中における短期入院(所)確定者による福祉タクシー利用回数	回		-	-	-	-	-	16
根拠として用いた統計・データ名(出典)	調査報告書								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 / 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<介護に要する費用の支援> 介護料延べ受給者数			人	18,342	18,398	18,481			
		人	19,372	18,892	18,672	18,544			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 / 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 補助対象医療機関数			病院	9	8	7			
		病院	9	8	8	8			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 / 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 補助対象医療機関数及び障害者支援施設数			病院等	36	51	55			
		病院等	35	42	38	42			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 / 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(在宅生活支援環境整備事業)> 補助対象障害者支援施設数			施設	-	-	-			
		施設	-	-	-	10			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	活動実績 / 当初見込み	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
<自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査> 調査対象となる短期入院(所)確定者			人	-	-	-			
		人	-	-	-	30			
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<介護に要する費用の支援> 執行額/介護料延べ受給者数		円/件	169,522	169,713	170,423	177,675		
			計算式	3,109,372.8 51/ 18,342	3,122,381.3 54/ 18,398	3,149,601.1 49/ 18,481	3,294,813,000/18,544		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(救急医療機器整備事業)> 執行額/補助対象医療機関数		円/箇所	9,432,880	12,738,893	15,714,285	13,750,000		
			計算式	84,895,919/9	101,911,147/8	110,000,000/7	110,000,000/8		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助(短期入院(入所)協力事業)> 執行額/補助対象医療機関数及び障害者支援施設数		円/箇所	3,305,371	2,822,427	2,729,168	5,150,000		
			計算式	118,993,361/36	143,943,753/51	150,104,240/55	216,300,000/42		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<自動車事故医療体制整備事業に要する経費の補助> 執行額/補助対象障害者支援施設数		円/箇所	-	-	-	14,890,000		
			計算式	-	-	-	148,900,000/10		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	<自動車事故被害者の保護の増進に向けた公共交通の利便性向上の促進に関する調査> 執行額/介護料受給資格者数		円/人	-	-	-	10,753		
			計算式	-	-	-	50,000,000/4,650		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
<ul style="list-style-type: none"> 自動車事故により重度の後遺障害を残す患者の介護に要する費用の支援 救急病院に対する救急医療設備の整備及び在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院等に対する受入体制の整備等に要する経費の補助 自動車事故被害者の移動実態や利用しやすい福祉輸送サービス等に関する調査 以上により、自動車事故被害者の救済の推進に寄与する。								
改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-						
	KPI （第一階層）	KPI （第一階層）	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	KPI （第二階層）	KPI （第二階層）	単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係							
-								
事業所管部局による点検・改善								
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明					
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済策として支援を行う必要がある。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。					
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	自動車事故による重度後遺障害者等に対して、被害者救済策として必要な事業であり、経済的支援としての介護料支給に加えて、当該者を受け入れる施設への体制整備補助を行うものであり、必要かつ適切な事業であるとともに優先度の高い事業である。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無						
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成13年以前の自賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、自動車事故対策計画により、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、負担関係は妥当である。					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要経費を補助するものであり、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定しており、コスト水準は妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業については、在宅介護を行う被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要経費を補助するものであるが、支出先を含め使途はそれらの事業の実施のために必要なものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業については、在宅介護を利用する被害者に対する介護料給付や被害者の被害軽減につなげるための医療体制整備等に必要経費を補助するものであるが、給付や補助の執行に際しては、補助事業実施報告書等において給付実績等を審査し、費用・使途の確認を行っている。						

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は目標値に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業については、被害者保護が後退することのないよう留意しつつ、計画を立てて、着実に実施している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	適切に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	引き続き滞りなく適切に事業を行い、自動車事故被害者等の要望を考慮しながら介護料支給制度や短期入院・入所制度等の充実を図るべき。また、制度の不知により加入や申請ができない者が生じないよう、事業の周知について効果的に行うべき。					
	改善の方向性	引き続き、滞りなく適切に事業を行い、自動車事故被害者等の要望を考慮し、介護料支給制度や短期入院・入所制度等の充実を図る。また、不知によって制度等の恩恵を被ることができないことがないよう、HPやパンフレット、訪問支援、他機関との連携等を通じた事業の周知を積極的に図る。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	318	平成23年度	296	平成24年度	304	平成25年度	189
平成26年度	184	平成27年度	187	平成28年度	201		
平成29年度	国土交通省 (0192)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・用途 <small>(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)</small>	A.(独)自動車事故対策機構			B.前橋赤十字病院		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	介護料	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	3,149	機器購入費	自動車事故患者のための医療機器	18
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
-	-	-	-	-	-	
計		3,149	計		18	
	C.個人ア			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	介護費用	在宅介護の重度後遺障害者への介護に要する費用	2	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
	-	-	-	-	-	-
計		2	計		0	
費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(独)自動車事故対策機構	9010005006883	重度後遺障害者の介護に要する費用の支援	3,149	補助金等交付	-	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	前橋赤十字病院	6010405002452	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	18	補助金等交付	-	-	-
2	相澤病院	9100005005645	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	18	補助金等交付	-	-	-
3	滑川病院	6230005006633	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	16	補助金等交付	-	-	-
4	山形県立新庄病院	5000020060003	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	14	補助金等交付	-	-	-
5	公立置賜総合病院	8000020069710	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	14	補助金等交付	-	-	-
6	島根県立中央病院	1000020320005	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	11	補助金等交付	-	-	-
7	近森病院	1490005000672	自動車事故の被害にあった自動車事故被害者を受け入れる救急病院	8	補助金等交付	-	-	-
8	三才山病院	4100005001211	在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院	8	補助金等交付	-	-	-
9	中村記念病院	2430005001436	在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院	7	補助金等交付	-	-	-
10	中村記念南病院	2430005001436	在宅の重度後遺障害者を受け入れる病院	7	補助金等交付	-	-	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人ア	-	-	2	その他	-	-	
2	個人イ	-	-	1.8	その他	-	-	
3	個人ウ	-	-	1.7	その他	-	-	
4	個人エ	-	-	1.7	その他	-	-	
5	個人オ	-	-	1.6	その他	-	-	
6	個人カ	-	-	1.6	その他	-	-	
7	個人キ	-	-	1.6	その他	-	-	
8	個人ク	-	-	1.6	その他	-	-	
9	個人ケ	-	-	1.6	その他	-	-	
10	個人コ	-	-	1.6	その他	-	-	

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載	チェック	
--	------	--

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-	-	-	-		-	-	

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	自動車運送事業の安全総合対策事業 (事故防止対策支援推進事業)			担当部局	自動車局			作成責任者			
事業開始年度	平成19年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課/技術政策課			課長 吉永 隆博	課長 江坂 行弘		
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項			関係する 計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2020 先進安全自動車(ASV)推進計画 自動車事故対策計画(平成14年度国土交通省告示第52号)						
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	事業用自動車総合安全プラン2020において、平成32年までに死者数に235人以下、平成32年までに人身事故件数23,100件以下等の目標が設定され、事故そのものの低減を目指した予防安全装置の取り付けや、先進技術を駆使した運行管理の高度化、運転手に対する過労運転防止のための先進的な取り組み及び事業者の安全意識を高めるための補助を行う。										
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自動車事故を防止し、安全な自動車交通の実現を図るため、衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組み及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施した。(補助率1/2、1/3)										
実施方法	補助										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求					
		当初予算	1,000	1,004	1,140	947					
		補正予算		199							
		前年度から繰越し									
		翌年度へ繰越し									
		予備費等									
	計	1,000	1,203	1,140	947	0					
	執行額	966	1,125	1,120							
	執行率(%)	97%	94%	98%							
当初予算+補正予算に 対する執行額の割合(%)	97%	94%	98%								
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由							
	自動車事故対策費補助金	947									
	その他	0	0								
	計	947	0								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数を235人 まで減少させる。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における死者数	成果実績	人	403	363	352				
			目標値	人	235	235	235	235	235		
			達成度	%	40	55	58				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」31-2. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyopage=6										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度		
	平成32年までに事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件数を 23,100件まで減少させる。	事業用自動車 が第1当事者の交通事故 における人身事故件数	成果実績	件	36,499	33,336	32,654				
			目標値	件	23,100	23,100	23,100	23,100	23,100		
			達成度	%	60	69	71				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」33. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyopage=6										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	補助金交付件数	活動実績		件	3,905	4,021	4,159	-
当初見込み			件	3,840	4,000	4,130	3,451	-

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	派遣職員の人件費/交付決定件数 (円 ÷ 交付決定件数)	活動実績		円	729	697	794	645
当初見込み		X/Y		2,847,356/3,905	2,801,625/4,021	3,301,500/4,159	2,225,000/3,451	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
		16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値							
		目標値							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入による運行管理の高度化、過労運転防止のための先進的な取り組み及び外部の専門的知識等を活用した社内安全教育の実施に対して導入補助を実施することにより、自動車事故の発生の防止に寄与する。								
	改革項目 (第一階層)	分野:							
		KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	政府全体として、交通事故削減に向けて目標が掲げられており、政府目標の達成に向け車両安全対策を含む各種安全対策を講じていく必要がある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業者に対し直接補助を行っており、補助に要する費用の見積書及び領収書を徴しており、真に必要なものに限定されている。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	・補助対象事業者に対し、当該事業の直接補助を行っており、実行性が高い。 ・交通事故削減に向けての政府目標が掲げられており、達成度は、着実に向上している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	自動車運送事業者における交通事故防止のための取り組みについて着実に進展しているが、更なる交通事故防止に対して支援する観点からは、ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどの普及促進が引き続き必要である。					
	改善の方向性	ASV装置、デジタル式運行記録計及び映像記録型ドライブレコーダーなどの更なる普及促進にあたっては、自動車運送事業者である申請者の利便性を図るため、運用の見直しを行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	320	平成23年度	298	平成24年度	306	平成25年度	191
平成26年度	185	平成27年度	188	平成28年度	202		
平成29年度	国土交通省 (0193)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省本省
1,120百万円

衝突被害軽減ブレーキ等の費用の1/2又は1/3の補助金を交付する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー、社内安全教育の費用の1/3、過労運転防止のための先進的な取組の費用の1/2の補助金を交付する。



【補助金等交付】

補助対象運送事業者等
(2707者)
1,120百万円

衝突被害軽減ブレーキ等を搭載した大型貨物自動車等を購入する。
デジタル式運行記録計、ドライブレコーダー及び過労運転防止に資する機器を購入する。
社内安全教育を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかにつ
いて補足する)
(単位:百万円)

	A.			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	事業費	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	42			
	計			42	計	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ヤマトリース株式会社	9013301022133	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	42	補助金等交付	-	--	
2	住友三井オートサービス株式会社	4011101010726	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	27	補助金等交付	-	--	
3	トヨタファイナンス株式会社	8010601027383	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	24	補助金等交付	-	--	
4	鈴与株式会社	2080001009460	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	22	補助金等交付	-	--	
5	いすゞリーシングサービス株式会社	7010701027334	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	19	補助金等交付	-	--	
6	西濃運輸株式会社	7200001015755	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	17	補助金等交付	-	--	
7	三菱オートリース株式会社	2010401028728	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	14	補助金等交付	-	--	
8	リコーリース株式会社	7010601037788	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	14	補助金等交付	-	--	

9	興銀リース株式会社	3010401094447	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	13	補助金等交付	-	-	-
10	八十二オートリース株式会社	8100001004973	衝突被害軽減ブレーキなどのASV装置の導入、デジタル式運行記録計及びドライブレコーダー導入、過労運転防止に資する機器の導入。	9	補助金等交付	-	-	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)									
事業名	自動車事故を防止するための取組支援			担当部局庁	自動車局			作成責任者	
事業開始年度	昭和21年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	保障制度参事官室			参事官 小林 豊	
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策助定								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	自動車損害賠償保障法附則第4項、第5項			関係する 計画、通知等	自動車事故対策計画 (平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	自動車運転者に対して安全運転に関する知識・運転技術の向上を図る講習を推進することにより、自動車事故の発生防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	自動車運転者に対して安全運転に関する知識・運転技術の向上を図る講習を実施又は受講する者を対象に、当該講習に要する経費の一部を補助(補助率1/2)。								
実施方法	補助								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		当初予算	20	22	20	-			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	20	22	20	0	0			
	執行額	11	10	13					
	執行率(%)	55%	45%	65%					
	当初予算+補正予算に對する 執行額の割合(%)	55%	45%	65%					
平成30-31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	-	-							
	計	-	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	<講習を開催する場合への補助> 自動車運転者に対する安全に関する講習の受講者数を目標値とする。	自動車運転者に対する安全に関する講習の受講者数	成果実績	人	815	479	911	-	911
			目標値	人	1,574	369	800	-	800
			達成度	%	51.8	129.8	113.9	-	113.9
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	補助対象事業実績報告書「2. 事業の内容」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	自動車運転者に対する安全に関する講習の実施件数	活動実績	者	17	12	14	-		
		当初見込み	者	15	17	12	-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/補助事業者数	単位当たり コスト	円/者	646,440	816,974	907,952.9	-		
計算式		/		10,989,484 / 17	9,803,686/ 12	12,711,341/14	-		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	政策評価 測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	自動車運転者に対して安全運転に関する知識・運転技術の向上を図る講習を実施又は受講する者を対象に、当該講習に要する経費を補助することにより、自動車事故によるさらなる被害者の発生を防止し、自動車事故被害者の救済を図ることに寄与する。								
	改革項目 （第一階層） （第二階層）	分野:	-						
		KPI （第一階層）		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
KPI （第二階層）			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
成果実績	-	-	-	-	-	-	-		
目標値	-	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-	-		
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事故防止に効果のある先駆的・モデル事業性が高い講習等を普及させることは、自動車事故の発生防止に役立っている。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業については、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき、国土交通大臣が自動車事故対策計画を作成して実施する補助事業であり、国が実施すべき事業である。						
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事故防止に効果のある先駆的・モデル事業性が高い講習等を普及させるため講習を実施する事業者等に補助金を交付する事業で、自動車事故の発生防止に役立つものとして、必要かつ適切な事業である。また、優先度の高い事業である。						
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業については、自動車運転者等に対して実施等する安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る講習等に必要経費を補助するものであり、支出先を含め用途はその実施等に必要なものに限定されている。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本事業は、平成13年度以前の自賠責保険の再保険料の累積運用益を財源として、自動車損害賠償保障法附則第4項及び第5項に基づき作成された自動車事故対策計画を根拠として、被害者の保護を図ることを目的として実施されており、受益者との負担関係は妥当である。						
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業については、自動車運転者等に対して実施等する安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る講習等に必要経費を補助するものであり、支出先を含め用途はその実施等に必要なものに限定されている。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費用・使途は、講習等を実施するに際し、必要なものに限定されている。給付や補助の執行に際しては、補助事業実施報告書等において給付実績等を審査し、費用・使途の確認を行っている。						
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	募集にあたってはHP掲載や関連団体を通じた広報等によって広く周知を行った。そのうえで、自動車事故を防止する効果がより高いものとなるよう、補助対象者の選定にあたり、講習等の内容について、先進的な機器を用いて行うものや、国際規格取得の一環として行われるもの等に絞り込んだ結果、執行額が当初見込みを下回ったものである。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	自動車運転者に対して実施する安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る講習に必要な経費を補助するものであり、補助の執行に際しては、補助事業実施報告書等において給付実績等を審査し、費用・使途の確認を行っている。							

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	概ね堅調に推移してきており、成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね堅調に推移してきており、見込みに見合ったものとなっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	継続して行う講習等に適切に活用されている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	安全運転推進事業については、自動車事故防止を図るための重要な施策であり、29年度においても引き続き適切な制度運用を行っている。事業の実施にあたっては、公募の周知を徹底したうえで、補助対象となる講習について適正に選定することで、事業の実施効果を上げ、自動車事故の発生防止対策の充実につながるものとしている。					
	改善の方向性	自動車運転者に対して安全運転に関する知識・運転技術の向上を図る講習を推進することにより、自動車事故の発生防止を図るという事業の目的は概ね満たされつつあることから、本事業については平成29年度をもって廃止とする。今後は被害者救済・自動車事故発生防止のための施策について、他の事業とともにより効果的な施策を行っていくこととする。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	321	平成23年度	299	平成24年度	307	平成25年度	192
平成26年度	186	平成27年度	189	平成28年度	203		
平成29年度	国土交通省 (0194)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
13百万円

安全運転に関する知識及び運転技術の向上を図る研修等を行う事業に助成を行い、自動車事故の発生防止を図る。

【公募・補助】

A. 民間事業者等(14者)
13百万円

自動車事故対策費補助を受けて、安全運転推進事業を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 小林 豊			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車事故による被害者に対しその身体的又は財産的被害の回復に資する支援等を行うことにより、自動車事故の発生の防止に資するとともに、自動車損害賠償保障法による損害賠償の保障制度と相まって被害者の保護を増進する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>【被害者援護業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車事故による遅延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)に適切な治療・看護等を行う療護施設(療護センター及び療護施設機能委託病床)の設置・運営 介護料受給者宅を訪問し、介護料受給資格者やその家族等の介護に関する相談や各種情報の提供等 交通遺児等に対する育成資金の貸付け等 <p>【安全指導業務等】</p> <ul style="list-style-type: none"> 運行管理者等に対する指導講習 運転者に対する適性診断 <p>【自動車アセスメント情報提供業務】</p> <ul style="list-style-type: none"> 自動車の安全性能に関する評価の実施及びその公表 								
実施方法	交付								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	6,658	6,900	6,843	7,180	0		
	執行額	6,658	6,900	6,843	-	-			
	執行率(%)	100%	100%	100%	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	100%	100%	-	-			
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金		7,180	-						
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		7,180	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度33年度	
	交通遺児等への生活資金の貸付について、債権回収率を90%以上とする。	交通遺児等への生活資金の貸付に係る債権回収率(回収額/回収予定額)	成果実績	%	92	92	92	-	-
			目標値	%	90	90	90	90	90
			達成度	%	102.2	102.2	102.5	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標30年度	目標最終年度33年度	
	<平成24~28年度>遅延性意識障害(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害)からの脱却者数を95人以上とする。<平成29~33年度>脱却者数を延べ116人以上とする。	療護施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	20	30	18	-	-
			目標値	人	19	19	24	24	23.2
			達成度	%	105.3	157.9	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)1(3)③ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(4)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)※中期目標期間実績(目標:95人、実績129人)2(2)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(2)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	<平成24～28年度> 年度毎に介護支援効果に 関する評価度を4.0以上とす る。 <平成29～33年度> 年度毎に介護支援効果に 関する評価度を4.39以上と する。	重度後遺障害者の家族に 対する5段階評価のアン ケート調査		成果実績 目標値 達成度	- - %	4.5 4 111.3	4.5 4 111.5	4.5 4.4 101.8
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年～28年度)2(3)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(3)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	<平成29～33年度> 年度毎に一般診断支所外 受診率を50%以上とする。	インターネット適性診断シス テムによる支所以外の一般 診断受診者の割合 (支所外の一般診断受診者 /一般診断受診者)		成果実績 目標値 達成度	% % %	- - -	- - -	53.9 50 107.8
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年～33年度)1(1)① http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	自動車アセスメント評価実 施車種の年間新車販売台 数に対するカバー率を8 0%以上とする。	自動車アセスメント評価実 施車種の年間新車販売台 数に対するカバー率 (評価実施車種/年間新車 台数)		成果実績 目標値 達成度	- - %	79.8 - -	79.7 - -	79.9 - -
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	独立行政法人自動車事故対策機構 第四期中期目標・計画(平成29～33年度)1(6)③ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html							
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	貸付利用者数		活動実績 当初見込み	人 人	212 253	165 212	133 165	- 133
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	受入患者数(各年度末入院患者)		活動実績 当初見込み	人 人	237 239	244 237	242 244	- 242
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	介護料延べ受給者数		活動実績 当初見込み	人 人	18,342 19,372	18,398 18,892	18,481 18,672	- 18,544
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	自動車アセスメント等試験実施車種数		活動実績 当初見込み	車種 車種	17 17	16 17	23 16	- 23
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	指導講習受講者数及び適性診断受診者数		活動実績 当初見込み	人 人	591,436 591,536	590,107 591,436	591,245 590,107	- 591,245
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/貸付利用者数及び債務者数		単位当たり コスト 計算式	千円/人 /	44.2 462,548 /10,472	53.9 524,761 /9,742	72.4 665,080 /9,184	70.8 650,636 /9,184
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/受入患者数(各年度末入院患者数)		単位当たり コスト 計算式	百万円/人 /	14.3 3,386/237	14.2 3,460/244	13.6 3,301/242	14.1 3,412/242
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/介護料延べ受給者数		単位当たり コスト 計算式	千円/人 /	22.8 417,614 /18,342	22.8 419,001 /18,398	27.2 503,118 /18,481	26.5 490,969 /18,544
単位当たり コスト	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/自動車アセスメント等試験実施項目数		単位当たり コスト 計算式	百万円/件 /	46.3 603/13	40.4 565/14	44.5 667/15	53.6 965/18
単位当たり	算出根拠	単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
		千円/人	1.7	1.9	1	0.9		

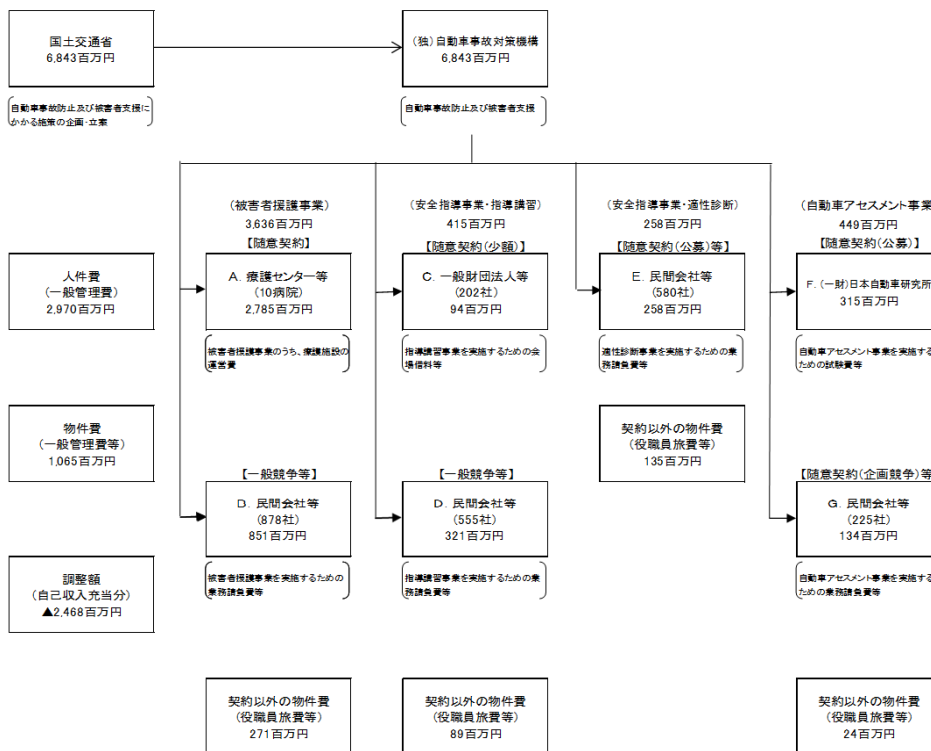
コスト	執行額／指導講習受講者及び適性診断受診者数	計算式	/	1,026,792 /591,436	1,106,837 /590,107	588,724 /591,245	529,779 /591,245
-----	-----------------------	-----	---	-----------------------	-----------------------	---------------------	---------------------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 33 年度
		自動車事故による重度後遺障害者宅への訪問支援サービスの実施割合	実績値	%	60.6	66.3	69.4	-	-
			目標値	%	55	60	65	-	65
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
				施策の進捗状況(実績)					
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	<ul style="list-style-type: none"> 交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を治療する療護センターの設置・運営 在宅介護家族への情報提供等の精神的支援 交通事故により保護者が死亡したり重度後遺障害者となった世帯の子供への育成資金貸付、家庭相談等の精神的支援 自動車の運行の安全の確保に関する事項を処理する者に対する指導、自動車の安全性能に関する評価 <p>以上を行うことにより、自動車事故の被害者の救済の推進に寄与する。</p>								
	改革項目	分野:	-	-					
(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の必要性	項目	評価							評価に関する説明
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○							療護施設の設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○							安全指導業務(指導講習・適性診断)については、自動車運送事業者が全国に存在し、ユニバーサルサービスを確保する必要があり、当法人では、新たに認定機関になるとする民間団体に対し、認定を取得するための支援も実施しており、民間等に委ねることができない。
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○							民間では十分な対応がなされておらず、安定的・継続的に実施する体制を構築している本法人において実施する必要がある。
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							国における見直しの取組等を踏まえるとともに、契約監視委員会等を活用して競争性及び透明性の確保を図り適切に選定されている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○							指導講習や適性診断では手数料を收受するなど受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○							患者数等に応じた妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○							療護施設の設置・運営や育成資金の貸付などでは、重度後遺障害者である被害者にとって真に必要なものに用途が限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							-	

	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	経費削減策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標を上回る実績を達成している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね見込みどおりの実績を達成している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	療護施設において、重度後遺障害者の専門的な治療・看護を行うなど、本法人は着実に事業を進めている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-				
	所管府省名	事業番号		事業名			
点検・改善結果	点検結果	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)等の趣旨を踏まえ、被害者援護業務については、業務の充実を促進するとともに着実に成果を上げている。また、自動車アセスメント業務についても、予防安全性能アセスメント試験を拡充するなどして更なる充実を図っている。さらに、安全指導業務については、効率化を図りながら業務を進めている。					
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	329	平成23年度	307	平成24年度	317	平成25年度	193
平成26年度	187	平成27年度	190	平成28年度	204		
平成29年度	国土交通省 (0195)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

事業名: 独立行政法人自動車事故対策機構運営費交付金



資金の流れ
 (資金の受け取
 り先が何を行っ
 ているかについ
 て補足する)
 (単位: 百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.千葉療護センター(医社)誠馨会			B.(株)アネシス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	千葉療護センター運営委託	849	その他	千葉療護センター 総合管理業務	176
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		849	計		176
C.(一財)大阪府地域福祉推進財団			D.(株)プライムステーション		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	運行管理者等指導講習会会場借料	7	その他	平成30年度指導講習用テキスト等の印刷、保管及び発送	102
-	-	-	その他	平成29年度指導講習用テキスト等の印刷、保管及び発送	76
-	-	-	その他	指導講習インターネット予約システム外部接続環境一式の構築及び保守	3
-	-	-	その他	運行管理者ハンドブックの印刷及び発送	3
-	-	-	その他	運行管理者等指導講習予約システムの機能追加改修・保守・運用	2
-	-	-	その他	運輸安全マネジメント認定セミナー受講インターネット予約管理システムの開発・保守・	2
-	-	-	その他	平成29年度指導講習用テキストの増刷等	1
-	-	-	その他	修了証書の作成及び発送	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		7	計		190
E.(株)Minoriソリューションズ			F.(一財)日本自動車研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	インターネット適性診断システムの運用管理及び保守	30	その他	平成29年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等	244
その他	インターネット適性診断システムの診断票一括印刷機能の追加	1	その他	平成29年度「衝突被害軽減制御装置[対歩行者・夜間]等の試験・評価方法に係る平成29年度「踏み間違い時加速抑制装置の試験・評価方法に係る調査研究」	35
-	-	-	その他	平成29年度「踏み間違い時加速抑制装置の試験・評価方法に係る調査研究」	21
-	-	-	その他	平成29年度「チャイルドシートアセスメントにおける計測ダミー変更に係る調査研究」	9
-	-	-	その他	平成29年度「自動車アセスメントにおける新たな評価の導入に係る調査研究」	9
-	-	-	その他	自動車アセスメント試験準備室の借用	1
-	-	-	その他	駐車場借料(日本自動車研究所構内移動車駐車場用)	1
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		31	計		320
G.佐川印刷(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他	平成29年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の原稿作成・印刷製	35	-	-	-
その他	平成30年度自動車アセスメント情報提供業務に係るパンフレット等の原稿作成・印刷製	2	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
-	-	-	-	-	-
計		37	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(医社)誠馨会	1040005001088	運営委託	849	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	(社福)恩賜財団済生会支部岡山県済生会	3010405001696	運営委託	542	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	(一財)広南会	3370005000187	運営委託	441	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	(社医)厚生会	9200005007053	運営委託	361	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	泉大津市立病院	5000020272060	運営委託	189	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	(社医)雪の聖母会聖マリア病院	8290005009703	運営委託	150	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	(医社)康心会	2021005001582	運営委託	132	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	(社医)医仁会中村記念病院	2430005001436	運営委託	120	随意契約 (その他)	-	100%	-
9	(医財)織本病院	1012705000215	運営委託	4	随意契約 (その他)	-	100%	-
10	学校法人藤田学園	4180005007630	運営委託	1	一般競争契約 (総合評価)	1	68.5%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)アネシス	5010001010174	千葉療護センター総合管理等業務	176	一般競争契約 (最低価格)	5	99.5%	-
2	(株)アールエコ	2260001000161	岡山療護センター施設管理等業務	83	一般競争契約 (最低価格)	4	99.3%	-
3	(株)ダイエイハービス	6200001026010	中部療護センター施設管理等業務	81	一般競争契約 (最低価格)	1	99.5%	-
4	同和興業(株)	1370001009416	東北療護センター施設管理等業務	78	一般競争契約 (最低価格)	2	96.3%	-
5	ティーエスアルフレッサ(株)	7240001005439	岡山療護センター核医学画像診断装置の部品交換業務	36	一般競争契約 (最低価格)	5	91.4%	-
6	(株)カワニシ	8260001008348	岡山療護センター呼吸代謝測定装置の更新ほか	24	一般競争契約 (最低価格)	2	98.2%	-
7	(株)川島鉄工所	8180001003745	中部療護センター空調設備更新工事	21	一般競争契約 (最低価格)	4	67.8%	-
8	岩淵薬品(株)	2040001046615	千葉療護センター人工呼吸器の更新ほか	14	一般競争契約 (最低価格)	2	97.1%	-
9	(有)マサミコーポレーション	8370002008658	東北療護センター配管の赤錆防止装置の設置ほか	13	一般競争契約 (最低価格)	2	90.2%	-
10	(株)八神製作所	6180001041516	中部療護センターベッドサイドモニターの更新	11	一般競争契約 (最低価格)	2	99.8%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)大阪府地域福祉推進財団	4120005003973	運行管理者等指導講習会会場借料	7	随意契約 (少額)	-	100%	-
2	(一財)千葉県教育会館維持財団	3040005001318	運行管理者等指導講習会会場借料	5	随意契約 (少額)	-	100%	-
3	(公財)神奈川県労働福祉協会	6020005009509	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	福岡商工会議所	1290005003010	運行管理者等指導講習会会場借料	4	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	(公社)宮城県トラック協会	6370005000135	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(一社)愛知県トラック協会	4180005005064	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(公社)北海道トラック協会	6430005001077	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)コメ兵	2180001036008	運行管理者等指導講習会会場借料	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	(株)京王設備サービス	4011001048313	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	くまもと県民交流館パレオ	-	運行管理者等指導講習会会場借料	2	随意契約 (少額)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)プライムステーション	4011101019338	平成30年度指導講習用テキスト等の印刷、保管及び発送ほか	186	一般競争契約 (最低価格)	6	99.6%	-
2	大興電子通信(株)	2011101011783	運行管理者等指導講習予約システム及び安全マネジメントシステムのプログラム改修、サーバの構築、移行ほか	31	一般競争契約 (最低価格)	2	99.3%	-
3	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	回線更改及びインフラ整備等の最適化(通信回線サービス利用)ほか	12	一般競争契約 (最低価格)	2	68.2%	-
4	テレビ朝日映像(株)	5010401018924	第12回NASVA安全マネジメントセミナー運営支援業務ほか	6	一般競争契約 (最低価格)	2	99%	-
5	(株)リコー	2010801012579	複合機の賃貸借、保守及び消耗品の供給	6	一般競争契約 (最低価格)	3	22.3%	-
6	日本郵便(株)	1010001112577	後納郵便料ほか	3	-	-	100%	-
7	ソフトバンク(株)	9010401052465	固定電話通信サービスほか	3	-	-	100%	-
8	(株)三村運送	4011001022796	指導講習教材の配送業務ほか	3	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	勝美印刷(株)	9010001001855	運行管理者等指導講習手帳の作成及び発送	2	随意契約 (少額)	1	82.7%	-
10	(株)白樺写真工芸	2040001003459	NASVA安全マネジメント講習会テキストの印刷及び発送ほか	2	随意契約 (少額)	15	54.1%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)Minoriソリューションズ	7011101060388	インターネット適性診断システムの運用管理及び保守ほか	31	一般競争契約 (最低価格)	1	75.4%	-
2	秘密契約	秘密契約	秘密契約	30	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	興和テクニカルサービス(株)	7012401007673	夜間視力計の購入ほか	20	随意契約 (公募)	-	100%	-
4	リコーリース(株)	7010601037788	インターネット適性診断システムにおける端末のリース及び設置等ほか	20	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	(株)オフィスネット	7010501025397	高速印刷機に係る消耗品の購入及び発送ほか	19	一般競争契約 (最低価格)	2	100%	-
6	(株)プライムステーション	4011101019338	CGシミュレーション運転診断システムソフトウェアの改良開発及び保守ほか	15	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	回線更改及びインフラ整備等の最適化(通信回線サービス利用)ほか	13	一般競争契約 (最低価格)	2	68.2%	-
8	芙蓉総合リース(株)	3010001028689	インターネット適性診断システム稼動のためのサーバ機器類の調達(賃貸借)及び保守	12	一般競争契約 (最低価格)	3	63.4%	-
9	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	7010001064648	インターネット適性診断システムの稼動のための通信ネットワークの構築及び回線利用ほか	10	一般競争契約 (最低価格)	5	51.8%	-
10	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	インターネット適性診断システム支所診断端末のリースほか	8	一般競争契約 (最低価格)	2	63.3%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本自動車研究所	1010405010435	平成29年度自動車アセスメント情報提供業務に係る安全性能比較試験等ほか	315	随意契約 (公募)	-	100%	-

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	保障制度参事官室	参事官 小林 豊			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策助定								
根拠法令(具体的な条項も記載)	独立行政法人通則法第46条(独立行政法人自動車事故対策機構法)			関係する計画、通知等	自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策、犯罪被害者等施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車事故による遷延性意識障害者(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害者)を受け入れ、適切な治療・看護等を行う療養センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故被害者の支援を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	本法人が設置・運営する療養センターは、一般の病院では治療が困難な自動車事故による遷延性意識障害者を受け入れ、充実した看護体制と専門の治療を行うことで、治療改善効果を上げているが、さらなる治療効果を上げ、被害者救済に資するため、医療機器の整備や各所修繕を行っている。								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	543	476	76	138	0		
	執行額	472	465	74					
	執行率(%)	87%	98%	97%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	87%	98%	97%					
	平成30-31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
独立行政法人自動車事故対策機構施設整備費		138							
-		-	-						
-		-	-						
-		-	-						
計		138	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 33年度
	<平成24~28年度> 遷延性意識障害(脳損傷により自力移動・摂食が不可能であるなどの最重度の後遺障害)からの脱却者数を95人以上とする。 <平成29~33年度> 脱却者数を延べ116人以上とする。	療養施設における脱却者数(一定の意思疎通・運動機能の改善が図られた患者数)	成果実績	人	20	30	18	-	-
			目標値	人	19	19	24	24	23.2
			達成度	%	105.3	157.9	75	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	独立行政法人自動車事故対策機構第三期中期目標・計画(平成24年~28年度)※中期目標期間実績(目標:95人、実績129人)2(2)④ 独立行政法人自動車事故対策機構第四期中期目標・計画(平成29年~33年度)1(2)⑤ http://www.nasva.go.jp/gaiyou/tyuki1.html								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	中期計画に基づく療養センターに関連した施設・整備の新設及び老朽化等に伴う整備改修等件数	活動実績	件	5	5	4	-	-	
		当初見込み	件	5	5	4	6	-	

単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込
	平成29年度執行額(76百万円)／平成29年度における装置更新等件数(4件) ※千葉療護センター 生理機能検査装置(筋電計)の更新 千葉療護センター 長座位浴槽の更新 東北療護センター 入浴装置の更新 中部療護センター 糖類分析システムの更新	単位当たりコスト 計算式	百万円/件 /	94 472/5	93 465/5	19 76/4	23 138/6

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			施策の進捗状況(実績)						
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
交通事故により遷延性意識障害(植物状態)に陥った被害者を治療する療護センターの高度先進医療機器等の施設整備を行い、遷延性意識障害のさらなる治療技術の精度向上を図ることにより、自動車事故の被害者の救済の推進に寄与する。									

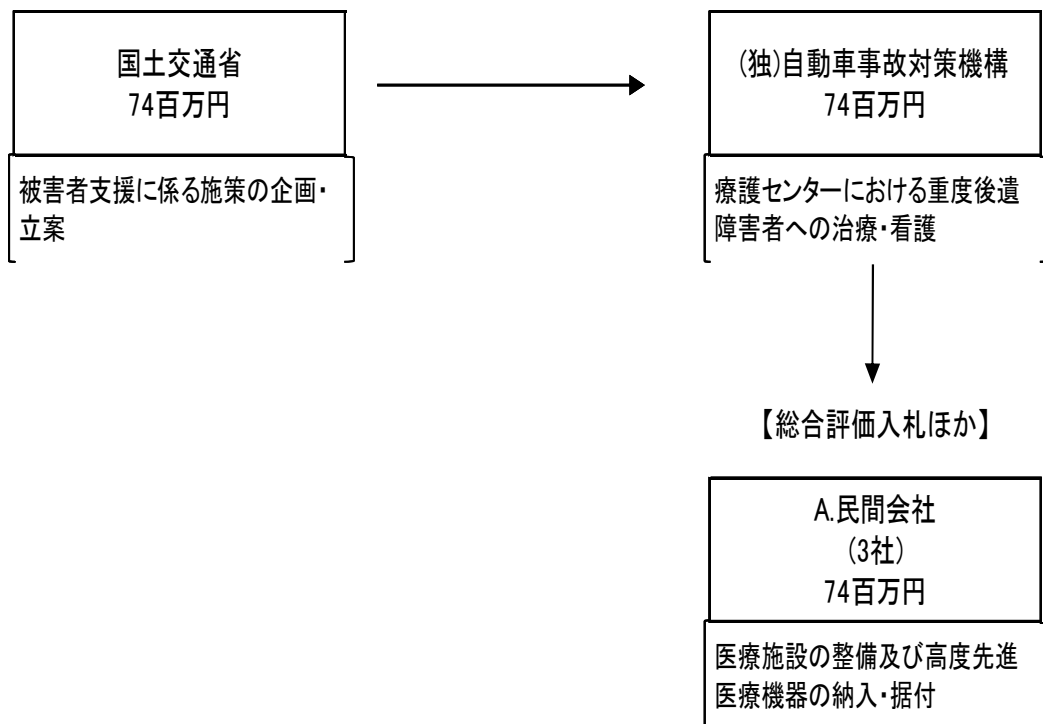
改革項目 経済・財政再生 アクション・プログラム	分野:	-	-						
	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	療護施設の設置・運営など、自動車事故による重度後遺障害者への支援については、民間では十分な対応がなされておらず、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	自動車事故による遷延性意識障害者は一般の医療機関では十分な対応がなされておらず、本法人において専門的に治療・看護を行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり、その施設整備については国が支援すべきである。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受入患者から入院料等を収受するなど受益者との負担関係は妥当である。			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	件数に応じた妥当な水準となっている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	用途は真に必要なものに限定されている。			
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	経費削減方策に基づき経費削減に積極的に取り組んでいる。			
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を上回る実績を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	計画を立てて、着実に実施している。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	成果実績のとおり適切に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-			
	所管府省名	事業番号	事業名	-			
点検・改善結果	点検結果	療護センターの高度先進医療機器の更新にあたっては、費用対効果や運用実態等を個別に検証して、真に必要なものに限定されている。今後も引き続き、同様の精査の上、更新の検討を行う。					
	改善の方向性	引き続き、適切に業務を行っていく。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	330	平成23年度	308	平成24年度	318	平成25年度	194
平成26年度	188	平成27年度	191	平成28年度	205		
平成29年度	国土交通省 (0196)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	事業用自動車の重大事故に関する事故調査等機能の強化			担当部局庁	自動車局	作成責任者			
事業開始年度	平成26年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	安全政策課	課長 吉永 隆博			
会計区分	自動車安全特別会計自動車事故対策勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	事業用自動車総合安全プラン2020 自動車事故対策計画(平成14年国土交通省告示第52号)				
主要政策・施策	交通安全対策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	事業用自動車の社会的影響の大きい重大事故について、その原因分析の深化を図り、事故の要因や事故に至った背景等について必要な情報を収集するなど、より高度かつ複合的な調査分析の実現を図るとともに、より客観性、実効性のある再発防止対策の提言を行うことを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	社会的影響の大きな事業用自動車の重大事故については、事故の背景にある組織的・構造的課題の更なる解明を図るなど、より高度かつ複合的な事故要因の調査分析と、客観性がありより質の高い再発防止策の提言を得ることが求められているところ。事業用自動車の事故調査の充実や再発防止策の提言機能の強化を図り、一層の輸送安全の確保と事故防止の実現のため、国土交通省自動車局、道路局及び警察庁交通局の協力の下、外部委託により「事業用自動車事故調査委員会」を設け、事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言を行わせる。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)		27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	58	60	59	67			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	58	60	59	67	0		
		執行額	58	59	59				
		執行率(%)	100%	98%	100%				
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	100%	98%	100%				
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
		自動車事故対策委託費	67						
		-	-	-					
		-	-	-					
		-	-	-					
		その他	0	0					
		計	67	0					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数を235人まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における死者数	成果実績	人	403	363	352		
			目標値	人	235	235	235	235	235
			達成度	%	40	55	58		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」31-2. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyو.php?page=6								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 32年度
	平成32年までに事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数を23,100件まで減少させる。	事業用自動車が第1当事者の交通事故における人身事故件数	成果実績	件	36,499	33,336	32,654		
			目標値	件	23,100	23,100	23,100	235	23,100
			達成度	%	60	69	71		
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	(公財)交通事故総合分析センター「事業用自動車の交通事故統計」33. http://www.itarda.or.jp/materials/publications_jigyو.php?page=6								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上「別紙1」に記載							チェック		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込
	事業用自動車の重大事故の事故要因の調査分析と再発防止策の提言	活動実績		件	6	11	6	
当初見込み			件	3	6	10	10	10
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込	
	執行額(X)／再発防止策の提言(Y)	単位当たりコスト	百万円	9.7	5.4	9.8	6.7	
		計算式	(X)／(Y)		58／6	59／11	59／6	67／10

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	16 自動車事故の被害者の救済を図る							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標年度 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	事業用自動車の社会的影響の大きい重大事故について、その原因分析の深化を図り、事故の要因や事故に至った背景等について必要な情報を収集するなど、より高度かつ複合的な調査分析の実現を図るとともに、より客観性、実効性のある再発防止対策の提言を行うことで公共交通の安全確保に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
アクション・プログラム (第二階層)	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業用自動車の事故の低減を図る観点から、事業用自動車の重大事故要因の分析と再発防止策の提言を受け、事業用自動車の事故防止に向けた安全対策を策定することにより、国民の安全・安心な生活を図るものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	事業用自動車の事故調査にあたり、高度な分析に必要な情報を得るためには、国が主体となり警察及び道路管理者等関係機関と連携・協力して一体的な調査を行うことが不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	事業用自動車の事故の低減を図る観点から、事業用自動車の重大事故要因の分析と再発防止策の提言を受け、事業用自動車の事故防止に向けた安全対策を策定することにより、国民の安全・安心な生活を図るものである。
事業の効	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により委託事業者を募集した上で、委託先を(公財)交通事故総合分析センターとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	(公財)交通事故総合分析センターは交通事故の調査分析に関して総合的に実践し、これらマクロ及びミクロの両面から交通事故に関する様々な要因を総合的に分析する能力を持った唯一の事業者であることから費目及び用途は適切である。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	委託先である(公財)交通事故総合分析センターにおいても事業実施の効率化に努めており、用途は事業目的に即し必要なものに限定されている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	

率性	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	公募により委託事業者を募集した上で、委託先を(公財)交通事故総合分析センターとしている。 (公財)交通事故総合分析センターは交通事故の調査分析に関して総合的に実践し、これらマクロ及びミクロの両面から交通事故に関する様々な要因を総合的に分析する能力を持った唯一の事業者であることから費目及び用途は適切である。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	本事業は実質上、平成26年10月から事故調査を開始したことから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	本事業は実質上、平成26年10月から事故調査を開始したことから、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業用自動車事故調査委員会から提言のあった再発防止対策について、事故を惹起した事業者に対し運行管理の徹底等を図るよう指導するとともに、他事業者に対し同種事故の再発防止に努めるよう研修等を通じ注意喚起を実施した。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)						
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業用自動車の重大事故の背景にある組織的・構造的問題の解明を図るなど、高度かつ、複合的な事故要因の調査分析とこれに基づく有効な再発防止策の提言を受け、事業用自動車の交通事故の低減に向けた、安全対策を図ることにより、安全・安心な社会の構築に寄与するものとする。					
	改善の方向性	引き続き、有効な再発防止策の提言が得られるよう努めて参りたい。					
外部有識者の所見							
行政事業レビュー推進チームの所見							
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	—	平成25年度	—
平成26年度	新26-027	平成27年度	192	平成28年度	206		
平成29年度	国土交通省 (0197)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国土交通省
59百万円



【公募・委託】

A. (公財)交通事故総合分析センター

事業用自動車の事故要因の分析
及び再発防止策の提言を行う

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

